

## うるおいの大地 第17期の運用状況

## 為替ヘッジ付ソブリン/農業関連オープン 愛称:うるおいの大地

追加型投信/内外/資産複合

■「為替ヘッジ付ソブリン/農業関連オープン」は、新潟県の農業支援の一環として、県内の農業関連施設に8年間寄附を行っています。皆様の資産形成をサポートしながら、新潟県の農業を応援しています。

## 1. 第17期(2023/2/15~2023/8/14)の振り返り

## 海外債券市場

海外債券市場は、3月の金融不安の高まりから債券利回りは急低下しましたが、5月以降は、米主要経済指標が軒並み予想を上回るなど経済が堅調さを示したことや、各国中銀の強硬姿勢により、シンガポールを除く投資国の10年国債利回りは上昇しました。

## 国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。期初から4月頃にかけては、欧米金融機関の経営危機が相次いで報じられたことで金融システムへの不安が高まり、相場が弱含む場面も見られましたが、5月以降は、海外投資家を中心とした資金流入により、上昇基調に転じました。6月半ばから期末にかけては急ピッチな上昇に対する警戒感と良好な企業業績への期待が綱引きし、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

## 農業関連市場

農業関連市場は上昇しました。エルニーニョ現象の影響とみられる産地の天候不順により、砂糖はインドの不作観測が強まり、カカオ豆は最大の生産国であるコートジボワールで不作となったことから、両農産物価格は大きく上昇しました。また、ウクライナ産穀物の黒海輸送合意からロシアが離脱したことも、世界的に穀物需給が引き締まるとの見方から小麦価格などの下値を支える要因となりました。

## 基準価額への主なプラス・マイナス要因

クミアイ化学工業、日本曹達などの株価上昇や保有債券の利息収入がプラスに寄与した一方で、片倉コープアグリ、アグロ カネショウなどの株価下落やシンガポールを除く投資国の10年国債利回りの上昇による保有債券の価格下落がマイナスに影響しました。

図表1 第17期の基準価額の推移

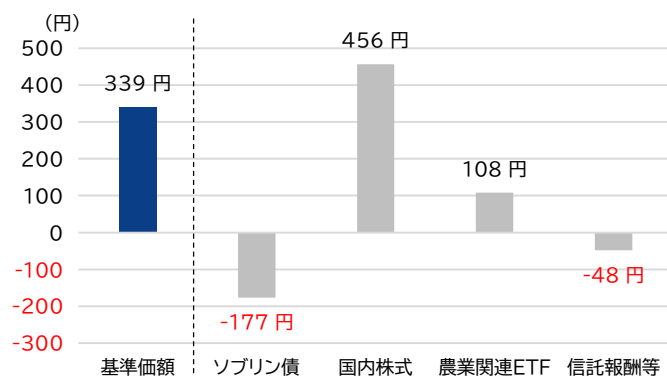
(期間 2023年2月15日~2023年8月14日、日次)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

図表2 第17期の基準価額騰落額とその内訳

(期間 2023年2月15日~2023年8月14日)



※農業関連ETF:インベスコDBアグリカルチャー・ファンド  
※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。為替の影響は騰落額に含まれています。

図表3 ポートフォリオ構成比率

(2023年7月31日時点)

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	51.4%
農業関連日本株マザーファンド	39.1%
上場投資信託証券(ETF)	7.8%
短期金融商品・その他	1.7%

※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
※上場投資信託証券(ETF)は、「インベスコDBアグリカルチャー・ファンド」を組み入れております。

## 2. 今後の見通し

### 世界のソブリン債の見通し

米連邦準備制度理事会(FRB)を中心に投資国の各中央銀行は、これまで急速かつ大幅な金融政策の引き締めを行っており、徐々に利上げによる累積効果の顕在化に伴う景気悪化に陥ると予想し、投資国の債券利回りが低下するとみています。

海外債券市場は、今後しばらくはインフレや経済の動向を睨み不安定な推移が続く展開も予想します。

今後の国別投資比率については、これまで急速かつ大幅な金融政策の引き締めを行った米国の投資比率を引き上げ、経済指標等から景気悪化への確度が高まる局面では長期債への投資比率を高める方針です。

### 日本の株式の見通し

国内株式市場は短期調整はあっても上昇基調が継続すると見えています。欧米と異なり金融緩和が継続していることや、コロナ禍からの経済活動の正常化が本格化していることから、欧米経済に比べて日本経済の下振れリスクは小さいと考えています。

これまでの急ピッチな株価上昇に対する警戒感から、短期的な調整局面に入っていると見ておりますが、調整局面が終われば再び上昇局面に移行すると考えています。

### 世界の農業に関連する指数の見通し

農業関連市場は、黒海経由の農産物輸送合意からロシアが離脱中であり、ウクライナ産穀物の輸出目途が立たない一方で、米国ではトウモロコシなどの穀物の豊作観測が強まっており、強弱材料が交錯する中でもみ合う動きになると考えています。

図表4 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の推移



図表5 TOPIX(東証株価指数)の推移



図表6 農産物指数の推移



※農産物指数はDBIQ Diversified Agriculture Index Excess Returnを使用。

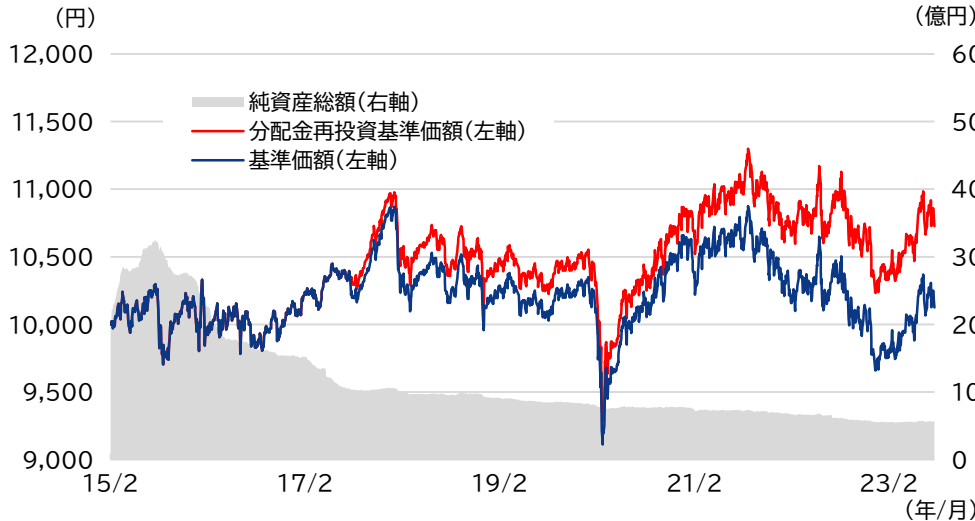
\* FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(図表4~6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

# 運用状況 (作成基準日 2023年8月14日)

## 設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

(2015年2月23日～2023年8月14日、日次)



### 最近5期の分配金の推移

2021/8/16	100 円
2022/2/14	100 円
2022/8/15	100 円
2023/2/14	0 円
2023/8/14	0 円
設定来合計	600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,126 円
純資産総額	5.6 億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

## 投資対象ファンドのデータ (2023年7月末現在)

### 農業関連日本株のマザーファンド

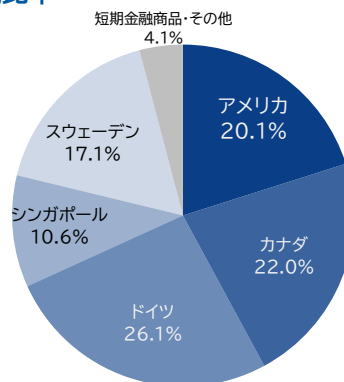
#### 組入上位10銘柄

銘柄名	分野	比率
1 やまびこ	農業	7.0%
2 クミアイ化学工業	農業	6.8%
3 日本曹達	農業	6.5%
4 ADEKA	農業	6.5%
5 西本Wismettacホールディングス	農業	6.3%
6 小松製作所	農業	6.2%
7 クボタ	農業	6.1%
8 丸山製作所	農業	5.9%
9 ソフトバンクグループ	農業	5.8%
10 三井物産	農業	5.5%

※比率は、当該ファンドの純資産総額に対する比率です。

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

#### 発行国別構成比率



※比率は当該ファンドの純資産総額に対する比率です。  
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

#### 格付別構成比

AAA	95.9%
AA	0.0%
短期金融商品・その他	4.1%

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付のうち、上位のものを記載しています。  
※比率は、当該ファンドの純資産総額に対する率です。小数点第2位を四捨五入しております。

#### 為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	96.3%
---------	-------

※外貨建資産に対する率です。  
※為替の評価については、作成基準日の評価レートをを用いて算出しております。

## 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業 協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>  
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

## 留意事項

## SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 投資リスク

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

## お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限2.2%(税抜2.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×年率0.99%(税抜0.90%)程度  
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券(為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用))を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。この他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただきます。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。